

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	1
--------	--------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	1 安全・安心な学校教育の確保	施策担当部局	教育庁, 総務部, 保健福祉部, 農林水産部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①学校施設の復旧・再建 ◇ 安全・安心な学校教育を確保するため、震災で被害を受けた学校施設の復旧を急ぐとともに、特に甚大な被害を受けた学校施設については仮設校舎等を整備する。また、私立学校に対しても、児童生徒等が安心して教育を受けられるよう同様の環境整備に向けて支援する。
	②被災児童生徒等の就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行うほか、通学困難な児童生徒に対する交通手段の確保を図る。
	③児童生徒等の心のケア ◇ 震災による様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーなど専門職員の派遣を行うほか、被災地区の学校を中心に教職員などの人的体制を強化し、生徒指導・進路指導や教育相談・支援体制の充実に努める。
	④防災教育の充実 ◇ 児童生徒が、今回の震災の経験を生かし、将来の地震や風水害、火災などの災害に的確かつ主体的に対応できるよう、災害対応能力を高める教育を推進する。
	⑤「志教育」の推進 ◇ 復興を支える人材の育成も視野に入れ、「志教育」に係る取組を強力に推進する。あわせて、市町村教育委員会や他の関係機関と一層連携を図りながら、児童生徒の学習習慣の定着や学力向上を図る取組を重点的に実施し、自ら考え、行動することができる人づくりを推進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を被った。その結果、児童生徒の学習環境や県内就職を目指す高校生の雇用は厳しい状況となっている。一方、震災体験をとおして、将来は故郷の復興に貢献したいと考えるようになった児童生徒も多い。 ・平成23年8月には「東日本大震災からの教育の復興に向けての提言」が宮城県教育復興懇話会においてまとめられ、平成23年10月には「宮城県震災復興計画」が策定された。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県みやぎの実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	16,743,153	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 災害復旧工事が完了した県立学校数(仮設校舎等の設置完了数含む)(校)[累計]	0校 (0%) (平成22年度)	39校 (42.9%) (平成23年度)	91校 (100%) (平成25年度)	B
2 スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	-% (平成22年度)	100% (平成23年度)	100% (平成25年度)	A	
3 防災に関する校内職員研修の実施率(%)	-% (平成22年度)	-% (平成23年度)	100% (平成25年度)	N	

■ 施策評価（原案）

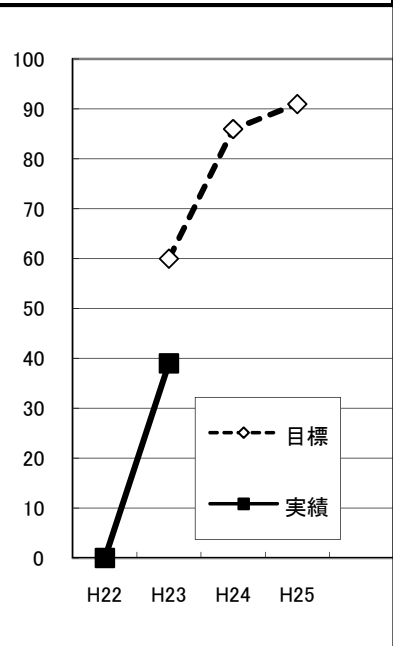
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興において教育の果たすべき役割は重要であり、そのためにも安全・安心な教育環境の確保が不可欠である。 ・目標指標等については、今回の震災による被害が想定を上回る甚大なものであり、資材・作業員等の確保が予定通り進まないこともあったが、災害復旧工事が完了した県立学校数は全体の約4割と概ね順調に進んでいる。また、文部科学省、他県の教育委員会、全国臨床心理士会等の協力を得て、スクールカウンセラー派遣を強化することができ、スクールカウンセラーの配置については100%であった。 ・各事業の実績と成果については、震災被害の大きかった地域の学校においても早期の教育活動再開ができるよう、他の施設の借用や交通手段の確保等、実情に応じた準備と復旧に努め、5月初めには学校再開を果たした。また、相談機関についても、被災により相談業務を一時停止せざるを得なかったが、設置場所や対応方法を見直すことにより再開を果たすことができた。 ・震災を踏まえ、新たな本県の学校安全の指針として「みやぎ学校安全教育基本指針」の策定を進めるとともに、各学校における防災教育や防災対応の強化に向け、要となる防災担当教諭を対象に研修会を開催した。 ・将来は、故郷の復興に貢献したいと考えるようになった児童生徒が多く、震災により学習環境も雇用状況も厳しい状況であったにもかかわらず、本県高校生の大学入試センター試験や就職試験は近年にない好結果であった。 ・以上のとおり各事業とも「概ね効率的」または「効率的」に実施され、事業の有効性が認められるほか、目標指標の状況を見ても成果がみられたことなどから、本施策の評価については、概ね順調に進んでいると判断する。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災が激しく元の校舎に戻ることができず仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の復旧や再建が必要である。 ・被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある。 ・震災による人間関係や生活環境の変化に伴い不適応や問題行動の増加も懸念され、2年目以降の心のケアが課題である。 ・学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 ・地域産業の復興を進めるためにも人材の育成が急務である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転再建の必要な学校施設については用地取得を速やかに行うなど学校施設設備の復旧・再建を計画通り進め、児童生徒が安心して学べる教育環境を整える。 ・被災した児童生徒が安心して学べるよう、園児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援の事業を継続して実施する。 ・引き続き他県からの人材派遣も受けながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の必要な要員を配置して、児童生徒の心のケアを長期的・継続的に行う。 ・震災の教訓を踏まえて学校の防災機能を高めるため、防災教育・防災対策の要となる防災主任を配置し、その資質向上のための研修を行う。また、災害に備えた非常備蓄や防災教育・安全教育を推進する。 ・震災からの復興を支える人づくりを目指し、小・中・高を通して「志教育」や学力向上関係の諸事業を推進するほか、特に高校においては、進路達成・就職支援、産業人材育成等の取組を強化する。 ・震災後の社会情勢の変化や復興計画を踏まえた学校施設・教育環境の整備、学校づくりの支援を行う。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

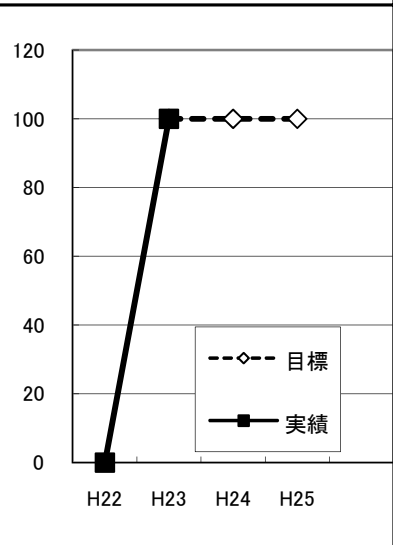
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 災害復旧工事が完了した県立学校数(仮設校舎等の設置完了数含む)(校)(累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	60校 65.9%	86校 94.5%	91校 100%	-
	実績値(b)	0校 0%	39校 42.9%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	65%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置する必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校を目標値として設定した。
 ※ 91校のうち、特に被害が甚大であった県立学校 3校(農業高校、気仙沼向洋高校、水産高校)については、震災復興計画の復旧期(H23~H25)における取組として、仮設校舎等の設置を以て完了とする。

実績値の分析
 ・平成23年度において工事が完了した県立学校施設は39校であり、全体の進捗率 42.9%と災害復旧工事の完了に向けて概ね順調に進んでいるものと判断できる。

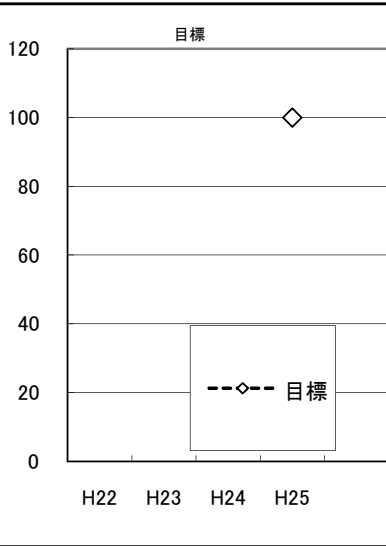
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	100	100	100	-
	実績値(b)	-	100	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・全ての児童生徒が、心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるようにするためには、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを公立の小学校及び中学校・県立高等学校に配置・派遣することで、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めることが必要であると考え。

実績値の分析
 ・公立中学校への配置率は平成19年度から、公立小学校対応分として市町村教育委員会への配置率は平成23年度から目標を達成している。
 ・県立高等学校への配置率は平成15年度から目標を達成している。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災に関する校内職員研修の実施率(%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	-	-	100	-
	職員を対象にした防災に関する研修を実施した学校の割合	実績値(b)	-	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
達成度		-	N	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・学校保健安全法では、学校においては、安全に関する職員の研修を実施することとされている。今回の大震災を鑑み教職員の防災に係る知識や対応能力及び指導力を充実させることの重要性が明らかになった。そこで、各校で職員を対象に防災教育に関する研修を実施した学校の割合を指標とし100%を目標とする。</p>						
実績値の分析	<p>・平成23年度は調査に向けた準備を行い、平成24年度から調査実施予定。</p>						



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	県立学校施設災害復旧事業		4,364,724	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	① 教育庁			震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				・応急復旧工事を進めるとともに、災害復旧事業により教育環境の速やかな確保を図った。 ・仮設校舎3校の教室棟の応急復旧校舎の完了(12月まで)及び平成23年度中の39校の復旧工事完了			
	緊急 施設整備課		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,364,724	-	-	
2	県立学校教育設備等災害復旧事業		1,019,419	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	① 教育庁			震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備する。				・設備復旧対象校62校中、54校については設備復旧完了。			
	緊急 高校教育課		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,019,419	-	-	
3	県立学校実習確保事業		5,668	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	① 教育庁			震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。				・津波により仮設校舎への移転を余儀なくされた農業高、水産高及び気仙沼向洋高校において、87回借り上げバスを運行し、延べ487時間の授業を実施。			
	緊急 高校教育課		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,668	-	-	
4	市町村立学校施設災害復旧事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	① 教育庁			震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置に対して支援を行う。				・平成23年度内の災害査定終了施設数 34市町村・382施設(進捗率67.5%) ・災害復旧事業申請額 13,381,346千円 → 査定額 13,245,309千円(査定率 98.9%)			
	緊急 施設整備課		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	拡充	-	0	-	-	
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業		1,742,671	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	① 総務部			震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				・私立学校155校に対し、約1,742百万円の補助を行い震災からの復旧を支援した。			
	緊急 私学文書課		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,742,671	-	-	

6	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業 0		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行う。				・私立学校が金融機関から借り入れする時期等が異なるが、適時に対応できるような事業の募集を周知した。			
06	総務部 緊急 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	0	-	-
7	私立学校等教育環境整備支援事業 83,689		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				・補助対象のほとんどが沿岸部に所在し、園児児童生徒数が著しく減少した学校であり、減収分を補てんするなど当該学校の安定的な運営継続に大きく貢献したと評価できる。			
07	総務部 緊急 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	83,689	-	-
8	公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業 50,020		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた公立大学法人宮城大学が行う施設設備災害復旧事業に要する経費を補助する。				・震災により被害を受けた公立大学法人宮城大学の施設設備の復旧が完了し、安心して教育・研究活動を行える環境が確保できた(復旧率100%)。			
08	総務部 緊急 私学文書課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	50,020	-	-
9	県立高校将来構想管理事業 1,702		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて実施計画を策定する。				・県立高等学校将来構想審議会において、「普通教育と専門教育の体制整備」を中心に検証を進め、平成23年9月に答申があった。 ・第2次実施計画の策定に向けて、同審議会の答申も踏まえてローリング作業を行った。			
09	教育庁 教育企画室	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,702	-	-
10	県立高校将来構想推進事業 1,829		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定された「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。				・美田園高校の開校(平成24年4月)の最終準備。ただし、教育・福祉複合施設への移転準備は先送り。 ・(仮称)登米総合産業高校の開校(平成27年4月)に向け、校名案の決定や教育内容の検討。 ・女川高校の募集停止(平成24年4月から)を公表。			
10	教育庁 10 高校教育課	ビジョン 取組17(※16)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,829	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	教育・福祉複合施設整備事業	54,451	(仮称)総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びびりハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図る。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 震災の発生に伴い、建設工事を一時中止し、現場の片付けや応急復旧作業を実施した。 被害状況調査を行い、調査結果に基づき本格復旧工事を実施。その後、平成23年11月から建設工事を再開した。 特定事業契約の変更契約に防災機能を高めるための設計変更及び工事を追加し、締結した。 			
	① 保健福祉部 子育て支援課、 障害福祉課 教育庁 教職員課	ビジョン 取組17(※16)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	54,451	-	-
12	高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業	6,201	震災により帰宅困難となる県立高等学校等の生徒及び教員への備えとして、各校において必要となる物資や備品等を備蓄する。				<ul style="list-style-type: none"> 全県立学校に対し、全生徒・全職員の1割相当に必要な乾パン、保存水、エマージェンシーブランケット及び充電式ランタンを整備。 			
	① 教育庁 緊急 特別支援教育室、 高校教育課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	6,201	-	-
13	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,469,938	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により被災し就学困難となった児童・生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施した35市町村を支援した。なお、対象児童・生徒数は12,035人(H23.12.31現在)である。 児童生徒の就学の機会を確保することができた。 			
	② 01 総務部 私学文書課 緊急 教育庁 義務教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,469,938	-	-
14	被災幼児就園支援事業	511,802	被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災幼児就園支援事業費補助金交付要綱を制定し、私立学校授業料等軽減特別事業との連携も図りつつ、以下の市町村に補助した。 実施市町村数 21市町 対象幼児数 5,255人 			
	② 02 教育庁 緊急 総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	511,802	-	-
15	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	6,013	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対し、学用品費、給食費等の支給を行った。 			
	② 03 教育庁 緊急 特別支援教育室	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	6,013	-	-

16	被災生徒に対する教科書等給与事業	104,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、教科書、副教材、学用品を給与する。				・69の県立中・高校の7,242人の被災生徒に対し、教科書等を給与。 ※県立中・高校における全生徒数:43,052人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
04 教育庁 緊急	高校教育課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	104,000	-	-
17	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,474,760	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による経済的理由から就学が困難となった生徒の就学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行う。また、被災した償還者の償還金については平成23年度分を猶予する。				・被災生徒奨学資金については、説明会の開催、複数回の通知等、周知の徹底を図った。 ※平成23年7月から募集を開始し、貸付者は6,160人となった。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
05 教育庁 緊急	高校教育課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,474,760	-	-
18	私立学校授業料等軽減特別補助事業	2,503,952	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				・約8,400名分の授業料等の免除について設置者に対して補助し、園児、生徒などの就学を支援した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
06 総務部 緊急	私学文書課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,503,952	-	-
19	公立専修学校授業料等減免事業	1,940	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・公立専修学校授業料等減免事業費補助金実施要綱を制定し、以下の市に補助した。 実施市 気仙沼市(県内で該当するのは同市のみ) 対象生徒数 26人 (県立専修学校については、各主務課(農業振興課と医療整備課)で減免額の繰入処理がなされる。)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
07 保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁 総務課 緊急	ビジョン 関連:取組15	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,940	-	-
20	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	126,501	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況により、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H23入学金減免対象者:79人 H23授業料減免対象者:241人 H24入学金減免申請者:74人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
08 総務部 緊急	私学文書課	ビジョン 関連:取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	126,501	-	-
21	県立高校通学手段緊急確保事業	126,612	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で甚大な被害を受け、校舎使用が困難となった学校の再開に際し、他校の校舎を利用する被災校の高校生の通学手段を確保するため、借上バスを運行委託する。				・対象高校:農業高等学校、水産高等学校、志津川高等学校、気仙沼洋高等学校 ・最大利用生徒数:1,024人/日 ・最大運行台数:27台/日 ・運行期間:5月7日～10月31日			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
09 教育庁 緊急	教育企画室	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	126,612	-	-

22	教育相談充実事業		680,619	事業概要 震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、一刻も早く正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				平成23年度の実施状況・成果 ・公立中学校150校、34市町村に29名の広域カウンセラーを配置し、域内の小学校に対応した。 ・震災の緊急派遣対応として、県内スクールカウンセラーをのべ309人、県外スクールカウンセラーをのべ1,480人派遣した(2/3現在)。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を今年度から倍増し、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導・助言を行った。			
	01 教育庁 緊急 義務教育課	2③① 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	680,619	-	-				
23	高等学校スクールカウンセラー活用事業		97,000	事業概要 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。				平成23年度の実施状況・成果 ・全県立高校(特別支援3校を含め79校)にスクールカウンセラーを基本配置した上で、震災後の心のケア対応として、全校に対し、学校のニーズに合わせて追加派遣を行った。 ・被災地域の学校には複数のカウンセラーを配置(第Ⅰ期17校11名、第Ⅱ期11校9名)し、派遣回数を増やしたことで、心のケアに必要な生徒を把握し、その対応ができ、相談体制も確立した。			
	02 教育庁 緊急 高校教育課	2③① 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	97,000	-	-				
24	総合教育相談事業		13,061	事業概要 心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童・生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。				平成23年度の実施状況・成果 ・県教育研修センターが震災により使用不可となったため、設置場所を特別支援教育センターに移し、相談電話対応は1回線を完全に委託とし、相談機能を維持した。場所や電話番号の変更により相談件数は前年度を下回るが、相談ケースには震災の影響によるものもあり、不登校・不適應等に対応するための相談体制が震災後の心のケア体制としても機能した。			
	03 教育庁 緊急 高校教育課	2③① 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,061	-	-				
25	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業		5,049	事業概要 被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うスクールカウンセラー等を派遣する。				平成23年度の実施状況・成果 ・専修学校各種学校連合会、学校法人朴沢学園、学校法人古川学園、宮城県私立幼稚園連合会と委託契約を締結してスクールカウンセラーを派遣した。 ・震災等により学校生活等で落ち着かない言動があった生徒等に対して、面接等を実施したところ、対人関係や生活態度で少し落ち着きが見られた。			
	04 総務部 緊急 私学文書課	2③① 再掲 ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,049	-	-				
26	学校復興支援対策教職員加配事業		2,060,000	事業概要 被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・文部科学省から、小中県立あわせて241名の定数加配措置をうけ、他自治体からの派遣も含めて、教職員を配置した。 ・併せて、緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し、人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアにあたった。			
	05 教育庁 緊急 教職員課、義務教育課、高校教育課	2③① 再掲 ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,060,000	-	-				

27	特別支援学校外部専門家活用事業	799	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害に応じた、よきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。				・県立特別支援学校11校に外部専門員派遣等を実施。 (非常勤 5校、派遣 7校。重複あり) 作業療法士 6名 7校 理学療法士 1名 1校 言語聴覚士 1名 1校 視能訓練士 2名 1校 音楽療法士 2名 2校 ・外部専門員の教員指導へのアドバイスを通じた授業づくりを実施。			
	③ 06 教育庁 緊急 特別支援教育室	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	799	-	-
28	学校・地域保健連携推進事業	1,593	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。				・平成23年度は、東日本大震災があったため、心の健康を中心に幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校合計53校でこの事業を展開した。報告書等からも事業の成果は十分であり、今後とも継続して実施していきたいと考えている。			
	③ 07 教育庁 緊急 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,593	-	-
29	学校保健研修事業	433	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催する。				・学校保健研修会(参加者312名)、養護教諭研修会(参加者277名)を実施し、学校保健の充実を図るとともに養護教諭の専門性を生かすための有意義な研修会となった。アンケート内容からも、事業の成果は十分であり、今後も継続して実施していきたいと考えている。			
	③ 08 教育庁 緊急 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	433	-	-
30	防災教育等推進者研修事業	1,321	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・学校における防災教育等の推進的役割を担う教員を対象として、学校における防災等に関する研修会を実施(県内3か所)し、災害時に必要となる防災教育等に関する教員の資質・能力を相当程度確保することができた。			
	④ 02 教育庁 教職員課	6②②, 7①⑤に再掲 ビジョン 取組17(※15)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,321	-	-
31	学校安全教育推進事業	127	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・4月11日に学校再開に向けて、「学校における安全管理と安全教育について」(当面の要点)を県内各学校に通知し、各学校での安全体制の再構築を依頼した。また、県内の大学等の協力を得て、各校の学校安全担当者を対象に、生活安全(防犯)、交通安全、災害安全の3領域に渡る学校安全教育指導者研修会を開催し、368名が参加した。			
	④ 03 教育庁 スポーツ健康課	6②②に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	127	-	-

32	志教育支援事業	1,401	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年2回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(3地区)をし、事例発表会を開催した。(角田市2月15日、利府町11月5日、栗原市2月22日) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5 01	教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,401	-	-
33	みやぎクラフトマン21事業	2,492	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実践校 13校 実践プログラム数 104 現場実習参加 150名 実践指導受講 2,278名 教員研修受講 37名 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5 03	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,492	-	-
34	産業人材育成重点化モデル事業	4,470	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> 連携コーディネーターの企業訪問数 114社 学年進路指導 卒業生講話6回 面接46日 相談161日 2年生講話2回 外部会議出席 3回 短期インターンシップ実施 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5 06	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	4,470	-	-
35	進路達成支援事業	3,529	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 進路探究ワークショップ開催校 34校(8,134名) 就職達成セミナー開催回数 1期 38回(2,632名) 2期9回(86名) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5 07	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,529	-	-
36	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	114,372	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による影響で、今後しばらくは県内高卒求人数が激減することが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 採用期間 平成23年5月1日から平成24年3月31日 採用人数 県立高校59名(うち2校兼務12名) 全体会議 平成23年5月2日、10月3日 就職内定率が大幅に向上した。2月末現在 93.9%(前年同月比+10.6ポイント) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5 08	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	114,372	-	-
37	新規高卒未就職者対策事業	35,636	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により内定取消になったり、就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で原則6ヶ月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 応募者数 59名、配置者数 55名 進路状況 就職決定23名、内定企業入社 5名、途中退職3名、進路準備で退職10名、現在配置中 14名(H24.3.19現在) 支援プログラム 前期3地区計13回、後期7回実施 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5 09	教育庁 高校教育	ビジョン 関連:取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	35,636	-	-

38	幼・保・小連携推進事業	1,521	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				・白石市、富谷町、色麻町、登米市、気仙沼市の県内5地区を連携推進地区に指定。研究の成果をリーフレットにまとめて保護者に配付したり中間報告会を開催したりするなどした。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,521	-	-
39	小中学校学力向上推進事業	35,081	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				・市町村教委パワーアップ支援事業は9市町を指定。 ・学力成果普及マンパワー活用事業は100名を登録し、のべ83回活用した。 ・基礎学力ステップアップ事業は震災の影響で休止。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	35,081	-	-
40	高等学校学力向上推進事業	6,510	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実する。				・みやぎ学力状況調査により、生徒の学習に関する意識及び状況を把握した。 ・教育課程実施状況調査、授業力向上支援事業により各校の計画性向上、分かる授業づくりを推進した。 ・医師を志す高校生支援事業により、医師を目指す高校生の意識及び学力を高めた。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	6,510	-	-
41	学力向上サポートプログラム事業	1,568	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			復興の歩みに合わせ、更なる学力向上に取り組めるよう、小・中学校を指導主事が継続的、個別的に直接訪問して指導・助言等を行うことで、校内研修の充実と教員の教科指導力の向上を図る。				・県内の99校の小・中学校を年2回程度訪問し、授業改善の方策を示しながら、学校課題に応じた支援を行った。 ・昨年度までの支援校で要請のあった26校に訪問し、学校の課題改善の支援を行った。 ・学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」ととらえている学校の割合は100%であった。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,568	-	-
42	進学拠点校学力向上事業	4,936	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学拠点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させる。				・各地域の進学拠点校10校を指定した。 ・各指定校において、家庭学習習慣定着のための診断カードの作成と活用、指定校合同学習合宿、東北大学オープンキャンパスへの参加等を行った。 ・指定校の担当者により、模試結果分析会及び授業改善研修会などの研修や情報交換を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,936	-	-

43	中高一貫教育推進事業	2,207	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・【連携型】第1回連携型中高一貫教育推進協議会(10月)、基礎学力向上部会(2回)及び中高合同教科研究会(5教科1回ずつ)を開催 ・【連携型】震災で実施できなかったもの⇒相互乗り入れ授業、学校行事の連携、サマーチャレンジテスト、など ・【併設型】教育課程共同研究事業に係る連絡会議等 			
5 15	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	2,207	-	-
44	基本的な生活習慣定着促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になりがちであり、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎっ子ルルブル推進会議総会の開催:参加者160人 ・みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:14団体 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規訪問団体数:5団体 ・新規会員登録数:6団体 			
5 16	教育庁 教育企画室	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	-	拡充	-	0	-	-
45	部活動用備品整備事業	11,036	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により学校の部活動用備品が大きな被害を受け、今後の活動に支障が生じることから、活動に必要な備品の購入費や修繕費用を助成する。				津波により部活動用備品が被災した10校の教育振興団体38団体に対し、被災備品の購入費等について総額約1,100万円助成。			
5 17 緊急	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	11,036	-	-
46	魅力ある県立高校づくり支援事業	2,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			魅力ある高校づくりは、復興を支え将来地域に貢献できる人材の育成につながることから、地域に根ざした魅力ある学校づくりへの取組を支援する。特に、被災地域の学校に対しては、復興の契機となるよう独自の取組に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・指定校13校が、学び直し・デュアルシステム拡充・伝統文化・カリキュラム開発・中高連携学力向上等のテーマで、地域に根ざし、愛される高校づくりを目指した実践を行い、地域の活性化、学校の特色づくりと活性化に結び付いた。 ・生徒の学習意欲の向上、知識・技術の獲得への取組、豊かな人間性の創造等の変容があつたこと、また、事業への教職員の積極的な取組や地域とのつながりについて成果があつたことが挙げられており、目的の実現に貢献している。 			
5 18	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	統合	-	2,500	-	-
決算(見込)額計		16,743,153								
決算(見込)額計(再掲分除き)		15,965,534								

